

決算審査はなぜ
9月議会なの

決算までの流れ

●年度末会計年度
(3月末日終了)

●出納の閉鎖

会計年度終了日から5月31日までの間、決算年度に係わる現金の未収、未払いの整理を行う期間(出納整理期間)が設けられる。
(地方自治法235条の5)

●決算の調整

出納の閉鎖後、会計管理者は決算書及び付属書類(歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査書、財産に関する調査書)を作成し、市長に提出する。
(地方自治法233条1頁)

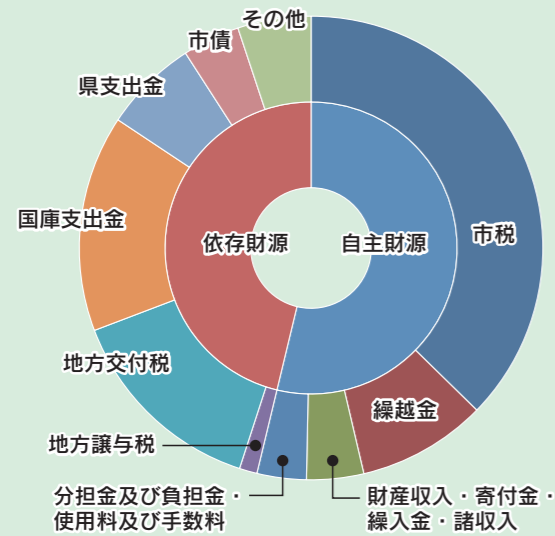
●監査委員の決算審査

市長は決算書及び付属書類を監査委員の審査に付す。監査委員は決算審査を行い、意見書を作成する。
(地方自治法233条2頁)

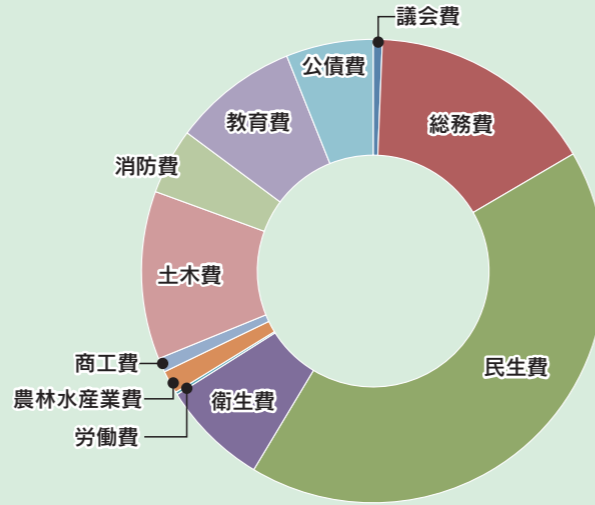
●議会提出(9月議会)

市長提出議案として市議会に提出する。
(地方自治法233条3頁)
議会は決算特別委員会に付託し、審査を行う。

平成 28 年度一般会計歳入決算款別内訳



平成 28 年度一般会計歳出決算款別・性質別内訳



黒字決算

ー主なポイントー

歳入については、収納率の向上がはかられ、市税が前年比約6億円増収となりました。ただし、普通交付税は合併の優遇制度が段階的に縮小され約6億円減収となりました。

歳出については、社会保障費の伸びに合わせて民生費の支出が最大化し、将来負担である公共施設の維持管理、更新事業を控え基金の積み上げがみられました。

借金の返済はどうなってるの

実質公債費比率の数値は改善

Q 10年前に比べて市債残高は約64億円増えている。市債の返済に財政が圧迫されないか心配であるが、実質の償還比率はどうなっているか。

A 合併特例債や臨時財政特例債等、償還にあたり交付税処置される起債を行ってきた。28年度末時点で市債総額約336億円であるが、その内交付税処置される市債は全体の約87%を占め、市の実質的な負担は軽減されている。実質公債費比率は平成18年度では11.5%だったものが、28年度では0.8%になっている。

10年で基金約100億円積み増し

Q 全基金の内、財政調整基金について、この2年間でどのくらい積み増したのか。

A 約28億円積み増し、残高は約98億円になっている。

年間のお金のやりくりについて

実質単年度収支の数値は黒字

Q 基金の取り崩しや積立て、市債の起債や償還などの影響を除き、実質的な単年度の収支、いわゆるキャッシュフローはどうなっているのか。

A 今年度は約11億2千万円の黒字である。

Q 昨年より大きく減っているが。

A 27年度決算より減った主な理由は、合併10年を経て普通交付税の段階的縮減等の影響で約6億円の減、交付金が約3億7千万円の減が影響している。ただし、過去10年を見るとリーマンショックや雪害の特殊要因の年度を除いた過去の平均は約10億5千万円の黒字であり、平年並みである。

財政

ー主なポイントー

財政力指数 0.763

経常収支比率 84.2%

実質公債費比率 0.8%



歳入内訳 ※網掛けは自主財源

款	決算額	款	決算額	款	決算額
市税	19,192,621	自動車取得税交付金	200,522	県支出金	3,374,597
地方譲与税	636,674	地方特例交付金	103,135	財産収入	521,557
利子割交付金	15,998	地方交付税	7,312,674	寄付金	326,448
配当割交付金	66,496	交通安全対策特別交付金	24,518	繰入金	365,808
株式等譲渡所得割交付金	40,437	分担金及び負担金	1,322,041	繰越金	4,634,039
地方消費税交付金	2,135,136	使用料及び手数料	446,367	諸収入	830,776
ゴルフ場利用税交付金	40,749	国庫支出金	7,767,806	市債	2,057,500
				合計	51,415,899 (千円)

歳出内訳

款	決算額	款	決算額
議会費	300,684	商工費	466,101
総務費	7,511,361	土木費	5,533,298
民生費	19,825,692	消防費	2,166,807
衛生費	3,505,587	教育費	4,125,477
労働費	89,460	公債費	2,865,612
農林水産業費	755,180		
合計	47,145,259 (千円)		

9月定例会 (9/1 ~ 9/26...26日間)

【本会議】	
1日・6日	議案説明・議案質疑
20日・22日	一般質問
26日	採決
【委員会】	
8日	産業建設 11日 総務
12日	福祉文教
13日・14日・22日	決算特別委員会